

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実績報告書

(円)

No	事業名	所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A) (円)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(課題や今後の方向性を含め評価)
				交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や補助対 象外経費等)(D)			
1	令和5年度 東広島市経 済対策緊急 支援給付事 業	地域共生推 進課	①物価高騰が続く中、生活への影響が大きい低 所得世帯に対し7万円の現金給付を行い、生活 の安定を支援するもの。 ②低所得世帯への給付金 ③R5年度分の住民税非課税世帯	70,770,000	70,420,000	350,000	R5.12.4	R7.3.31	①成果 ・住民税非課税世帯18,840世帯に給付金を給付 した。 ②検証 ・物価高騰の影響を受け、特に収入が少なく困窮 している世帯に対し、速やかに給付することがで きた。
2	令和6年度 東広島市経 済対策臨時 支援給付事 業	地域共生推 進課	①物価高騰が続く中、生活への影響が大きい低 所得世帯等に対し現金給付を行い、生活の安定 を支援するもの。 ②低所得世帯等への給付金 ③ ・R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 ・R5年度分の住民税非課税世帯の18歳以下のこ どもがいる世帯 ・R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の18歳 以下の子どもがいる世帯 ・R6年度新たな住民税非課税世帯及び住民税均 等割のみ課税世帯及びこのうち18歳以下のこ どもがいる世帯への加算 ・定額減税可能額が減税前税額を上回る(減税 しきれない)所得税/住民税の納税義務者	1,004,570,000	969,000,000	35,570,000	R6.1.26	R7.3.31	①成果 ・住民税均等割のみ課税世帯3,732世帯、18歳以 下の子どもがいる住民税非課税世帯と住民税均等 割のみ課税世帯1,395世帯、R6年度新たに住民税 非課税世帯と均等割のみ課税世帯となった3,428 世帯、およびR6年度の定額減税措置を受けきれ なかった者32,699人に給付金を給付した。 ②検証 ・物価高騰の影響を受け、収入が少なく困窮して いる方々に対し、速やかに給付することができ た。
11	公立保育施 設の食材料 費高騰対策	保育課	①物価高騰に直面する保育施設等において、従 来通りの栄養バランス及び量を保った給食を提 供するため、賄材料の物価高騰相当分を上乗せ することにより、副食費の保護者負担額の増額 の抑制を図る。 ②需用費、補助金 ③公立施設 24施設	25,881,600	25,881,600	0	R6.4.1	R7.3.31	①成果 ・従来通りの栄養バランス及び量を確保しなが ら、購入する給食食材の価格高騰に対応するこ とができた。 公立保育施設 24施設 ②検証 ・引き続き、食材の価格高騰が続いているため、 対策を図る必要がある。

No	事業名	所属課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A) (円)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果・検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価）
				交付金充当 経費（B）	国庫補助額 （C）	その他（一般財源や補助対 象外経費等）（D）			
12	私立保育施設の食材料費高騰対策	保育課	来通りの栄養バランス及び量を保った給食を提供するため、副食材料費の価格上昇分に対する補助を行うことで、副食費の市内私立保育施設に通う児童の保護者負担額の増額の抑制を図る。 ②補助金 ③私立保育園（認可）の保護者（教職員等を除く） 月額基準単価800円/人のうち副食材料費の価格上昇分・月×12月	17,407,600	17,407,600	0	R6.4.1	R7.3.31	①成果 ・従来通りの栄養バランス及び量を確保しながら、購入する給食食材の価格高騰に対応することができた。 私立保育施設 21施設 ②検証 ・引き続き、食材の価格高騰が続いているため、対策を図る必要がある。
13	公立幼稚園の給食材料費高騰対策	保育課	①物価高騰に直面する幼稚園において、従来通りの栄養バランス及び量を保った給食を提供するため、賄材料の物価高騰相当分を上乗せすることにより、副食費の保護者負担額の増額の抑制を図る。 ②需用費 ③公立幼稚園 1施設	352,000	352,000	0	R6.4.1	R7.3.31	①成果 ・従来通りの栄養バランス及び量を確保しながら、購入する給食食材の価格高騰に対応することができた。 公立幼稚園 1施設 ②検証 ・引き続き、食材の価格高騰が続いているため、対策を図る必要がある。
16	学校施設の給食材料費高騰対策	各学校給食センター	①高騰する食材費の増額分を支援し、保護者負担を増やすことなく、学校給食の円滑な実施を行う。 ②賄材料費 ③児童・生徒の保護者（教職員等を除く） 1食当たりの単価を+19.1%引き上げる。 小学校分 245円→291.8円 +46.8円 (19.1%) 中学校分 280円→333.5円 +53.5円 (19.1%)	155,130,985	106,875,405	48,255,580	R6.4.1	R7.3.31	①成果 給食食材の高騰分を補填することにより、保護者負担金を増やすことなく、学校給食の提供を行った。 ・小学校分 11,012食×199日分 ・中学校分 5,177食×196日分 ②検証 ・引き続き食材の高騰が懸念されるため、保護者の負担を軽減する方法を検討する必要がある。
合計				1,274,112,185	1,189,936,605	0			